

ボブ・カー

オーストラリア政府外務大臣

日本記者クラブ

講演

2012年5月18日

## はじめに

有難うございます。オーストラリアの新外務大臣としての初の日本訪問で、日本記者クラブで講演する機会を頂き、大変光栄に存じます。

就任から二ヶ月が経ちますが、日本訪問には非常に重きを置いておりました。

日本を最初に訪れたのは、わが国で最も人口の多いニュー・サウス・ウェールズ州の首相としてでした。以来日本の文化や長い歴史をはじめ、その見事な美しさに深い印象を受けると共に、日本の皆様の中に賢明さや勤勉さ、粘り強さを感じてまいりました。

2011年3月に発生した東日本大震災に皆様が立ち向かい、復興に向けた取り組みを開始するのを見て、世界の国々は日本人の不屈の精神を確認しました。

わが国の日本に対する親しみの情は、この悲劇的な出来事への対応に表れていたかと思います。

わが国のジュリア・ギラード首相は昨年4月に来日し、被災地を訪れた最初の外国首脳となりました。

震災発生直後、わが国は以下の点を実行しました。

- 総勢76名による捜索救助隊の日本派遣
- 日本赤十字を通じた、1千万豪ドルの寄付
- C-17輸送機3機の派遣、及びこれによる500トン以上の救援物資や食料、水の輸送
- 西オーストラリア州からの福島原子力発電所事故処理用・特殊冷却ポンプの輸送

オーストラリア国民のひとりとして、私はこうした対応を誇りに感じております。

これは両国の関係が、友人間のパートナーシップである点を示すものです。

私は、新外務大臣として、この場にいる幸運と名誉を感じます。

前任者達は日本の閣僚の皆様と、成功した価値ある貴重な関係を構築すべく、長年努力してまいりました。私はこうした優れた取り組みを、継続させていく所存です。

## 日豪関係

日本はわが国にとり、アジアにおいて最も緊密なパートナーです。

両国の関係は広範囲に及んでおり、以下の要素を含んでいます。

- 貿易・投資
- 戦略・防衛パートナーシップ
- 国際・地域協力
- 教育・観光

まず貿易について、ご説明します。

驚くことに、石炭がわが国から日本に初めて輸出されたのは 1865 年、明治維新が起きる前でした。

初めて羊毛が日本に輸出されたのは、1888 年でした。

そして、無論のこと日豪貿易関係は一世紀以上の時を経て、広範かつ重要な双方向の関係へと発展を遂げました。

また日本は 1897 年、シドニーに総領事館を開設しました。

歴史学者の方に外交記録を確認し、植民地当時のオーストラリアでの 1901 年の連邦制採用をめぐる報告はどのようなものであったのか調べてもらいたいものです。植民地時代や国家成立直後の、わが国の政治家についての見解を調べてみるのも面白いでしょう。

同様に印象深いのは、日豪貿易がこの 10 年間で著しく拡大した点です。

この間、わが国の対日輸出は 2001 年に 240 億豪ドルであったのが、去年は 500 億豪ドルと、2 倍以上に増えました。

さらに、両国間には投資があります。日本は世界第 3 位の対豪直接投資国です。

日本の対豪投資総額は 1,230 億豪ドルに及びます。これはポートフォリオ投資、海外直接投資の両方を合わせた額です。

国際石油開発帝石（INPEX）による、オーストラリア北部でのイクシス液化天然ガス（LNG）プロジェクトへの 340 億豪ドルに及ぶ大規模な投資が、これには含まれます。わが国の首相が今朝、プラントの着工を正式に発表しました。

このプロジェクトを通じ、日本はオーストラリア北部の LNG に巨額の投資を行います。

本プロジェクトは、単独のものとして日本企業がわが国で行う最大規模の投資になります。

これは日豪関係の重要性が、その開拓期である 1950 年代と比べて全く変わっていないことの証左です。

本プロジェクトによる LNG は、日本にとり重要かつ信頼できるエネルギー源となるでしょう。

またわが国は日本にとって最大の、最も信頼できるエネルギーの供給先であり、他の資源の主要な供給国でもあります。

オーストラリアの食料安全基準は高く、日本にとり最大で、最も信頼できるクリーンかつ安全な食料供給国のひとつであり得ます。

我々は牛肉の最大の対日供給国です。また日本の食生活に欠かせない小麦や砂糖、乳製品等を主に供給しています。

したがって、わが国の輸出は日本のエネルギーと食料安全保障を支えています。

一方日本は何十年にもわたり、我々にとって最も信頼できる顧客であり続けています。

#### **日豪貿易－自由貿易協定/経済連携協定(FTA/EPA)**

日本で経済連携協定（EPA）として知られる自由貿易協定（FTA）を通じて、日豪経済関係はさらに発展するでしょう。

質の高い FTA/EPA は、日豪両国にとって有益です。

最近日豪 FTA/EPA 交渉で進展が見られましたが、開始から 5 年が経過した今、両国の企業は両政府が交渉を締結するよう望んでいます。

世界経済の不確実性が続く中で、質の高い FTA/EPA は、より一層欠かせないものとなっています。

今月末には同僚であるクレイグ・エマーソン貿易・競争力担当大臣が、交渉の進展を目指し来日する予定です。

国際社会が不確定な状況にあるとは、我々が現在、他の経済的課題にも直面しているということです。

日本では円高が問題になっていると、認識しています。

この 4 年間で、豪ドルも円を含めた他国通貨に対して大きく上昇しており、こうした点は理解できます。

豪ドルや円の上昇は、輸出国としての両国に特殊な圧力をもたらします。

この共通課題に関して、日豪はお互いから多くを学べるはずです。

また欧州や米国の安定や経済成長を推進することにより、共に多くを得られます。

こうした理由から、我々は日本経済の一層の開放を目指す野田政権のイニシアチブを歓迎します。

また、日本が環太平洋パートナーシップ（TPP）への参加に関心を有している点を、歓迎します。

我々は自由貿易を支持する立場から、日本と中国、韓国が自由貿易協定（FTA）の年内交渉開始を5月13日に発表した点を歓迎します。

我々は交渉の進展を注視していきたいと思えます。

### **戦略・防衛パートナーシップ**

世界経済の中心がアジアに移行し、劇的な変化が早いスピードで起こる中、日豪両国はお互いの存在がより重要になってきています。

こうした理由から今回の日本訪問では、日豪戦略パートナーシップの一層の強化に焦点を当てています。

強い経済を有し、国際社会に深く関与する日本は、わが国及び地域全体の安全と繁栄にとり不可欠です。

オーストラリア政府は、日本における経済改革アジェンダの存在を認識しています。

今回の来日では閣僚の方々とお会いし、平和維持活動や災害救助を含め、日豪防衛・安全保障協力を強化する余地について話し合いました。

こうした協力を推し進めるべく、次回の日豪外務防衛閣僚協議（2+2）開催のため、日本の外務・防衛大臣にわが国を御訪問頂きたいと願っております。

両国は現在、日程を調節中です。

日豪、及び日米豪三カ国の安全保障関係は、両国にとってより重要性を増しています。

協力を拡大できる余地は、まだあります。

昨夜、玄葉外務大臣と日豪情報保護協定の署名を行い、長期的な情報交換の拡大に向けた枠組みが整えられました。

機密情報のやり取りを効果的に行うことは、戦略的パートナーシップの構築に不可欠であり、今回の署名はきわめて重要な進展であるといえます。

日豪情報保護協定は、前回の日豪外務防衛閣僚協議（2+2）で署名された日豪物品役務相互提供協定（ACSA）の基盤の上に成り立つものです。

ACSA が批准されれば、オーストラリア国防軍と自衛隊の間で物資や役務の相互利用が容易になります。

こうした法的枠組みは、実務面に影響を及ぼします。

例えばオーストラリア国防軍と日本の自衛隊は、地域での合同災害救助支援活動の効果をより高めることが可能となります。

両国はこの分野で、これまで優れた業績を上げてきました。

オーストラリア国防軍と自衛隊は、イラクでの平和維持活動やパキスタンでの災害救助活動、東ティモールにおける復興活動で行動を共にしてきました。

無論、昨年日本で津波が発生した際も、両組織は互いに助け合いました。

海外援助においても、オーストラリア国際開発庁（AusAID）と日本の国際協力機構（JICA）は昨年覚書に署名し、両プログラムの連動性を高める点により力を注いでいます。

これら全ての営みは日豪関係を発展させ、この関係を相互に、また地域全体に利益をもたらす真のパートナーシップへと飛躍させるものです。

地域で何らかの事態が発生した場合、真っ先に相手と対話し、共に何ができるかを考えるような関係を構築したいと考えております。

## 世界・地域での協力

日豪は民主主義や法の支配、開放性、市場競争主義へのコミットメントを共有しています。

民主主義や法の支配、開放性、市場競争主義は、両国に共通する価値観です。

したがって、地域の安全保障や核不拡散、気候変動、国際貿易の自由化といった共通の目標を達成するために、国際協議の場で協力し合うことで共に多くを得ることができます。

日本と同様わが国は、米国がアジア太平洋地域で引き続き役割を果たすことが不可欠であると考えています。

日米の同盟関係は、地域安定の基盤となるものです。

日本と同様わが国は、引き続き相互互恵的な関係を中国との間に築いていきたいと考えています。中国が規則に基づいた国際秩序の中で、建設的な役割を果たす点に強い関心を持っています。

中国やインド、ブラジルなどの経済が成長し、世界の主要国の仲間入りを果たす中で、また中国の場合は再興を遂げる中で、以前は当たり前だった現実が脅かされつつあります。

これらの国々では、こうした過程で経済の転換が起きると共に、何億という人々の生活水準が向上しています。

日豪は共に、このような進展から利益を得ています。

中国やインド、ブラジルなどの経済成長は、日豪の輸出需要を増大させます。こうした成長は両国企業を機会を生み出すと共に、日豪国民をより豊かにします。

こうした変化は一方で、既存の現実をより不確かなものに変えつつあります。

経済が拡大した国は、その経済力に見合う軍事力を当然のように求めます。

しかしこうした軍事力の目的に透明性があれば、他の国もこれを自然な展開として受け入れるでしょう。

間違いのないよう申し上げますが、中国の再興、及びインドや他の国の台頭は望ましいものです。

先月ワシントンで、中国の経済成長に関してこの点を訴えました。

中国国民の歴史的貧困からの解放に、心を動かされない人は少ないでしょう。また中国が生まれ変わり、国際社会で自らの地位を確立していくのを見たくない人はごく少数でしょう。

しかしこの指摘は、他の多くの国々にもあてはまります。

建設的参加や合意された行動規範の遵守が、関係国全ての利益になると認められる環境を作るために、あらゆる国が共に協力し合う—これこそが、我々皆にとっての課題です。

国際関係を統括する機関に、より幅広い国の声が代弁されるよう改革しようという圧力が加わっています。

今回の訪問では、わが国が国連や G20、東アジアサミットで日本と協力し合うことの重要性を強調してきました。

日豪は、地域の既存の枠組みにおける中心的存在です。

両国は共に、地域の安全保障に最も貢献している米国の主要同盟国です。

これは重要な点ですが、日豪は国際公益の実現を目指す主要プロジェクトで行動を共にしてきた実績があります。

両国は20年以上前に、アジア太平洋経済協力（APEC）の創設をめぐる議論を主導してきました。

APECには現在、アジア太平洋地域の主要経済国が加わっており、域内の経済自由化促進に努めています。

日豪はまた2008年、エバンズ、川口元外相を共同議長に、有識者で構成された核不拡散・核軍縮に関する国際委員会を発足させました。本委員会は、核兵器を世界から廃絶するという崇高な目標のための構想作りに取り組みました。

これ以降両国はドイツと共に、核不拡散という目標のため、地域を越えた閣僚グループの結成を推し進めました。

日豪は2011年迄に、他国と協力して米国やロシアといった地域の主要国を東アジアサミットに参加させ、地域の政治問題を話し合う中心的フォーラムへと築き上げました。

こうした類の協力を継続させることは、明らかに両国のためになります。

地域の環境作りに、日本が積極的役割を果たすのを歓迎します。

今回の訪問でも、日本の閣僚の皆様と両国にとり関心の高い、以下のような一連の問題について話し合いを行いました。

- 北朝鮮の脅威
- ミャンマーの改革に必要な支援
- アフガニスタンでの展開
- イランの核問題をめぐる懸念
- 気候変動

こうした課題に関して、二国間もしくは国際協議の場で最良の成果を収めるためには、どのような協力を行えばよいのかを議論しました。

## **最後にーアジア太平洋地域のオーストラリアと日本**

今世紀において、アジア太平洋地域は最前線に立つでしょう。



こうした課題にきちんと対応できれば、21世紀は「機会の世紀」へと変貌するでしょう。

多国間主義に力を入れる創造的なミドルパワー（中級国家）として、わが国はこうした機会の実現に日本と共に取り組みたいと考えています。

有難うございました。